



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 18 日

上場会社名 株式会社エディオン

上場取引所 東 名

コード番号 2730

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.edion.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 久保 允誉

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 麻田 祐司 TEL (052)759 - 2774

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-------------|---------|------|-------|-------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17 年 9 月中間期 | 349,227 | 62.0 | 2,930 | 137.5 | 9,190 | 99.8 |
| 16 年 9 月中間期 | 215,553 | 0.5 | 1,233 | 55.1 | 4,599 | 8.8 |
| 17 年 3 月期 | 437,992 | | 5,011 | | 11,163 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1 株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益 | |
|-------------|-----------|------|-----------------|----|-------------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 17 年 9 月中間期 | 2,943 | 54.3 | 28 | 51 | - | - |
| 16 年 9 月中間期 | 1,906 | 9.1 | 24 | 33 | - | - |
| 17 年 3 月期 | 4,918 | | 60 | 58 | - | - |

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 23 百万円 16 年 9 月中間期 116 百万円 17 年 3 月期 137 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 103,243,669 株 16 年 9 月中間期 78,353,302 株 17 年 3 月期 79,278,029 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1 株当たり株主資本 |
|-------------|---------|---------|--------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 17 年 9 月中間期 | 304,962 | 123,940 | 40.6 | 1,173 42 |
| 16 年 9 月中間期 | 223,995 | 95,329 | 42.6 | 1,215 09 |
| 17 年 3 月期 | 231,410 | 105,595 | 45.6 | 1,185 82 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 105,623,144 株 16 年 9 月中間期 78,455,130 株 17 年 3 月期 88,951,242 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 17 年 9 月中間期 | 6,349 | 9,703 | 4,160 | 8,752 |
| 16 年 9 月中間期 | 7,475 | 1,429 | 8,296 | 12,838 |
| 17 年 3 月期 | 6,125 | 17,612 | 11,396 | 13,355 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) 1 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|---------|--------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 720,000 | 20,000 | 8,000 |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 75 円 74 銭

上記予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記予想については、添付資料の 9 ページの「b.経営成績及び財政状態(4) 通期の見通し」をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当企業グループは、(株)エディオン（以下、当社）と、完全子会社である(株)デオデオ、(株)エイデン、(株)ミドリ電化および(株)暮らしのデザインならびにそれぞれの子会社9社を含め子会社13社、および関連会社4社で構成され、家庭電化商品および情報通信機器の販売を主な事業とし、(株)デオデオの中国地方、(株)エイデンの中部地方および(株)ミドリ電化の近畿地方を基盤に四国、九州、関東地方など広範囲にわたり家電量販店を展開しております。

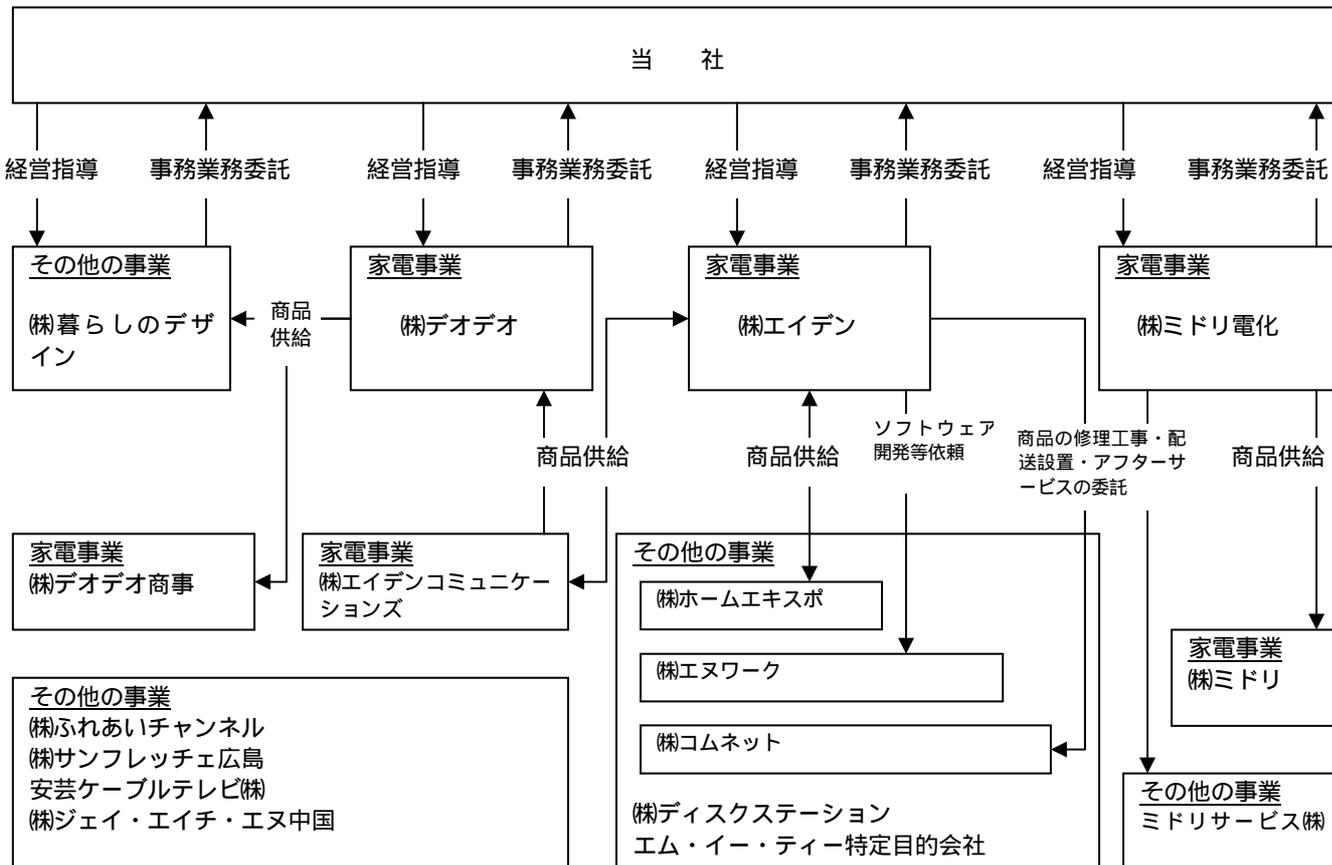
(株)デオデオおよび(株)エイデンは、平成14年3月29日、株式移転により当社を設立し、エディオングループを発足させました。また、当社は、平成17年4月1日に株式交換により(株)ミドリ電化を完全子会社としました。

当企業グループ各社の事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

| | |
|------------------|---|
| <p>家庭電化商品の販売</p> | <p>直営店 (株)デオデオが114店舗、(株)エイデンが82店舗の家電店およびパソコン専門店を直営店として運営するほか、(株)ミドリ電化および(株)ミドリが91店舗の家庭電化商品および家具・インテリアの販売店を直営店として運営しております。</p> <p>フランチャイズ店 フランチャイズ契約先（(株)デオデオ：548店舗、(株)エイデン：7店舗、(株)ミドリ電化：4店舗）に対して、家庭電化商品等の供給を行っております。</p> <p>携帯電話専門店 (株)エイデンコミュニケーションズ（35店舗）は、携帯電話専門店を運営しております。</p> <p>法人向け販売 (株)デオデオ商事（4事業所）は、法人・職域対象への家庭電化商品の販売を行っております。</p> |
| <p>その他の事業</p> | <p>(株)暮らしのデザインは、インターネット上のショッピングサイト「エディオンダイレクト」の運営と、カタログ情報誌「暮らしのデザイン」の発行により、家具、インテリアおよび家庭電化商品等の通信販売事業を展開しております。</p> <p>(株)ホームエキスポ（8店舗）は、複合型ホームセンター等を運営しております。</p> <p>(株)ディスクステーション（8店舗）は、CD・DVDソフト専門店およびビデオレンタル店を運営しております。</p> <p>(株)コムネットおよびミドリサービス(株)は、家庭電化商品の修理工事および配送設置業務を主事業としております。</p> <p>(株)エヌワークは、コンピュータの運営およびシステム開発をしております。</p> <p>(株)デオデオはインターネット取次ぎのプロバイダ事業を行っており、中国・中部・四国・九州地方を中心にアクセスポイントは50ヵ所を擁し、会員数は約15万3千人であります。</p> <p>エム・イー・ティー特定目的会社は、店舗資産の維持、運営を行っております。</p> <p>関連会社(株)ふれあいチャンネルおよび安芸ケーブルテレビ(株)は、有線テレビジョン放送事業およびCATVインターネット事業を行っております。</p> <p>関連会社(株)サンフレッチェ広島は、プロサッカーチームを運営しており、(株)デオデオはメインスポンサーを務めております。</p> <p>関連会社(株)ジェイ・エイチ・エヌ中国は、中四国地方において主に家電量販店への人材派遣業を営んでおります。</p> |

以上に述べた企業集団等の概況を図示すれば下表のとおりであります。

連結子会社
持分法適用関連会社



2. 経営方針、経営成績及び財政状態

a. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業グループは「お客様第一主義」を経営理念に掲げ、地域のお客様のニーズに密着した店舗展開を行っております。具体的には、中国・四国・九州地方を中心に展開する㈱デオデオ、中部地方を中心に高いシェアを持つ㈱エイデン、近畿地方を基盤とする㈱ミドリ電化が、それぞれ地域NO.1企業として地域に密着した展開を行っているのが、当企業グループの大きな特徴であります。

また、「買って安心、ずっと満足」をモットーとし、豊富な商品知識とまごころをこめた接客により、お客様に安心して商品をお買い上げいただくだけでなく、商品販売後も常に最良な状態で使い続けていただくために、修理・メンテナンス等のサービス体制の強化につとめております。

このように当企業グループでは、「サービス型小売業」としての経営理念を徹底的に追求することにより、大型家電量販店のトップブランドとなることを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分にあたってはグループとして安定的な経営基盤の確保に努めるほか、株主様に対する株主還元を経営の重要課題と考えており、1株当たりの利益を高め、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

なお、内部留保金につきましては、今後のグループ統合、経営基盤強化に役立てることとし、将来における株主様の利益確保に役立てる所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性も必要であり、そのためには、より多くの投資家の参加が必要であると考えていますが、現状の当社株式の流動性は概ね確保されていると考えております。

投資単位の引下げは、より多くの投資家の参加を得るために有用な方策と考えておりますが、一方で相当のコストを必要とします。今後とも市場の動向を見ると同時に、これらの観点を十分に勘案して、株主利益最大化の視点で検討を続けてまいります。

(4) 目標とする経営指標

今まで取り組んできた統合効果の創出による経営効率の改善を下に、経営指標としてROA（総資本経常利益率）10%の実現を目指し、同時に投下資本効率ROE（自己資本利益率）を10%以上に引き上げることを目標に掲げ、企業価値の向上に努めてまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

当企業グループは、平成17年4月1日に㈱ミドリ電化と事業統合し、フランチャイズ店舗も含めた店舗数は日本一を誇り、中部地方以西では圧倒的シェアを誇る家電量販店グループとなりました。新生エディオンの誕生により、当企業グループでは2005年度を「新・創業元年」と位置づけ、以下の3つの目標を中期ビジョンとして掲げ、成長性と効率性を両立させた取り組みにより、さらなる成長、発展を目指してまいります。

売上高1兆円、経常利益500億円

㈱デオデオと㈱エイデンの事業統合に当たり、前連結会計年度までは小型店や不採算店の整理・統合を行ってまいりました。㈱ミドリ電化との事業統合により、中部地方以西地域のネットワーク網が構築され、小型店や不採算店の整理・統合も一巡したことから、今後は積極的な成長戦略をとってまいります。具体的には、新規出店の強化および既存店成長の強化により、売上高の成長性を確保してまいります。また、利益面におきましても、㈱ミドリ電化との仕入統合によるスケールメリットの追求や事業統合による合理化、付加価値の高いオリジナル商品「KuaL（クオル）」の拡売などによる利益率の改善を図ってまいります。こうした取り組みにより、売上高1兆円、経常利益500億円の早期達成を目指してまいります。

積極的な出店戦略

当企業グループは、中国・四国・九州地方を中心に展開する㈱デオデオ、中部地方を中心に高いシェアを持つ㈱エイデン、近畿地方を基盤とする㈱ミドリ電化が、それぞれ地域NO.1企業として地域に密着した事業展開を行っております。今後の成長性確保のため、グループ3社が積極的な出店戦略にシフトし、それぞれが基盤としているエリアの強化を図ることにより、中部地方以西でのシェアアップを目指してまいります。また、郊外型直営店のみならず、都市型店舗や、フランチャイズ店舗の充実にも取り組んでまいります。特に、フランチャイズ店舗につきましては、㈱デオデオで548店舗の展開実績があり、当中間連結会計期間におきまして、新たに㈱エイデンの基盤エリアでもフランチャイズ店舗展開を開始し、高い効果をあげております。今後も、基盤地域を中心とし、様々なお客様の購買シーンに合わせた販売チャネル戦略を推進してまいります。

地域一番店の実現

(株)デオデオ、(株)エイデンおよび(株)ミドリ電化は地域密着型の経営を今後も継続してまいります。併せて郊外立地でありながら、売上高100億円を達成できる店舗を具現化してまいります。そのために、(株)ミドリ電化が既に展開を行っている家具・インテリアや玩具などの事業ノウハウを共有し、サービス型小売業のさらなる進化を図り、家電を中心とした次世代店舗を開発していくことにより、地域のお客様にとっての一番店となるよう邁進してまいります。

(6) 対処すべき課題

わが国の経済は、輸出の増加や設備投資が堅調に推移するなど企業収益も回復を見せ始め、個人消費にも明るさが出始めてまいりましたが、消費動向の多様化と企業間競争の激化により、今後も厳しい経営環境が続くものと思われま

す。こうしたなかで、当企業グループは、商品戦略、チャネル戦略およびサービス戦略のより一層の強化に努めてまいります。

具体的には、当企業グループのオリジナル商品である「KuaL(クオル)」の販売構成比率向上、新業態への取組みやフランチャイズ展開・インターネット販売の強化による様々な販売チャネルに対応できる体制の強化、および社員研修・教育の充実による接客力の強化やアフターサービス体制の充実に努め、経営理念である「お客様第一主義」の強化を図ってまいります。

(7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当企業グループが掲げる「サービス型小売業」は、株主様、お客様、地域社会、お取引先というステークホルダーからいただく安心と信頼の上にご商売の成り立つ地域密着型の小売業であります。

競争と変化の激しい経営環境の中で発展を続けるとともに、「サービス型小売業」として地域社会に受け容れられ、広くご支持をいただくためには、第一に社内およびグループ内のガバナンスが重要な経営課題であると認識しております。従いまして、迅速かつ確かな意思決定と強力な業務執行のできるトップマネジメント体制の構築、各ステークホルダーのご意見ご要望がタイムリーに意思決定機関に到達する当企業グループ内のコミュニケーション密度の向上に絶えず努めております。第二に当社および当企業グループとステークホルダーとの良好な関係づくりが重要な経営課題であると認識しております。そのため各ステークホルダー(とりわけ株主様)から見た意思決定プロセスの透明性・客観性・納得性を担保するためのトップマネジメント体制づくりおよび企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility)を踏まえた事業活動に努めて参ります。さらにまた、お客様にご信頼をいただくための前提として、役員・社員のコンプライアンス(法令遵守)徹底に向けた組織的対応も欠かすことはできません。当企業グループではこれらをすべて合わせてコーポレート・ガバナンスの課題としてとらえております。

2. コーポレートガバナンス体制に関する施策の実施状況

会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

イ) 当社は監査役会制度を採用しており、監査役会を構成する監査役5名のうち、3名が社外監査役であります。社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の特別の利害関係はありません。

ロ) 取締役会は8名で構成し、月2回定例開催しております。

ハ) 社外取締役は選任しておりませんが、各事業会社の会長、社長または取締役が当社の取締役を兼務し、当社を核とするグループマネジメントの徹底を図るとともに当社・事業会社間、各事業会社間の相互コントロールの要として機能しております。

ニ) グループ全体に関わる重要経営課題の対応方針を取締役に先だって検討するとともに業務執行に関する連絡調整を行うため「経営戦略会議」を設置しております。経営戦略会議は当社社長を議長とし、各事業会社の社長、取締役、当社関係部長で構成され、毎週1回定期開催しております。

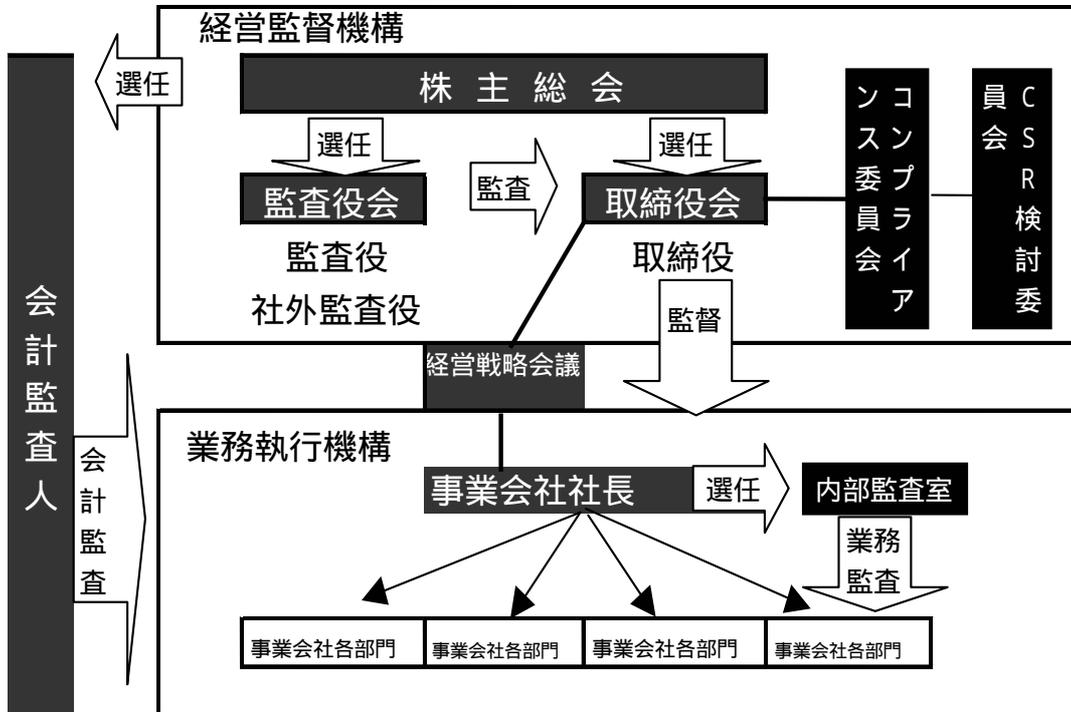
ホ) コーポレートガバナンスの一環として平成16年12月に「エディオングループ倫理綱領」を制定するとともに、平成17年度から「倫理・コンプライアンスマニュアル」、社員携帯用「倫理綱領カード」を配布し、新入社員研修をはじめとする研修・啓蒙体制を整備いたしました。また、倫理綱領の徹底遵守とコンプライアンスに関する危機管理本部としての「コンプライアンス委員会」を設置しております。コンプライアンス委員会は当社社長を最高責任者、副社長・管理統括担当を委員長、各事業会社総務担当および監査役を委員として、適宜開催しております。また、当社は法律事務所と顧問契約を締結し、経営の意思決定や日常業務に関する法的判断またはコンプライアンスに関してアドバイスを受ける体制としております。

さらに、4月から施行されております個人情報保護法に対処すべく、個人情報保護方針、個人情報保護管理基本規程を制定するとともに、当社総務人事部を統括とする個人情報保護管理体制を構築致しております。

へ) CSR経営の推進

平成16年度からCSR検討委員会を設置し、当社グループに於ける企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility) のあり方と具体的施策について検討を行っております。

当社グループにおける主要機関および内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況の様式図は次の図の通りであります。



内部監査および監査役監査の状況

監査は内部監査、監査役監査および会計監査人による会計監査の三様の監査を実施しております。内部監査室は当社社長に直属し、各事業会社本社・営業店およびその関係会社を対象として、業務執行状況の適正さを監査しております。内部監査室と監査役は日常の監査活動について連携を行っております。

会計監査の状況

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に中央青山監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、法定監査はもとより、監査役及び内部監査室との間で、監査報告をはじめ、意見交換等を定期的に行っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 : 田島和憲、葉袋政彦、奥谷浩之

継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 13名、会計士補 12名、その他 3名

b . 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、IT分野の在庫調整がほぼ終わったことで景気の踊り場局面を抜け出し、好調な設備投資と底堅い個人消費とがかみ合い、原油価格高騰の長期化などの不安材料はあるものの、総じて緩やかな回復基調で推移しました。また、(株)エイデンが地盤とする中部地方では平成17年3月25日から9月25日まで「愛・地球博」が開催され、大いに地元経済に活気を与えました。

当家電小売業界におきましては個人消費の回復等により、薄型液晶テレビ、デジタル音楽プレーヤーなどの「デジタル家電」と、エアコン、冷蔵庫、洗濯機などの「生活関連商品」が好調に推移したものの、パソコンなど「情報関連商品」は店頭価格下落などの影響を受けて低位で推移しました。

こうした中で当企業グループは、4月には(株)ミドリ電化を株式交換により完全子会社としました。また、5月には子会社4社のショッピングサイトを統合した「エディオンダイレクト (<http://shop.edion.co.jp>)」を開設し、幅広いアイテムを取り扱う日本最大級のショッピングサイトの運営を開始し、また、都市型大型店として「ミドリ電化天満橋店」をオープンしました。さらに、7月には家具、インテリア、照明器具等の販売を中心とする「ホームエキスポロックシティ大垣店」をオープンし、新規業態の開発にも着手しました。(株)エイデンにおいては、(株)デオデオのノウハウを生かしたフランチャイズ事業の展開を開始し、地域密着のサービスの更なる拡充を図っております。当企業グループはこうした「サービス型小売業」の経営理念を徹底的に追求し続け、大型家電量販店のトップブランドとなることを目指してまいります。

営業店舗につきましては、期首において(株)ミドリ電化の統合によりフランチャイズ店3店舗を含め88店舗(売場面積は372,161㎡)が増加しました。期中においては、家電直営店12店舗を新設し、6店舗を移転、1店舗を建替、8店舗を増床しましたが、5店舗を閉鎖しました。また、その他の直営店につきましては4店舗を新設し、5店舗を閉鎖しました。この結果、当中間連結会計期間末店舗数は前連結会計年度末比91店舗増の338店舗となり、当中間連結会計期間末の売場面積は前連結会計年度末比102.1%増の836,446㎡となりました。フランチャイズ店につきましては29店舗を新設しましたが、8店舗を閉鎖しましたので当中間連結会計期間末店舗数は559店舗となり、直営店をあわせた総店舗数は897店舗となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は3,492億27百万円(前年同期比162.0%)、営業利益は29億30百万円(前年同期比237.5%)、経常利益は91億90百万円(前年同期比199.8%)、中間純利益は29億43百万円(前年同期比154.3%)の増収増益となりました。

(2) 財政状態

資産、負債及び株主資本の状況

総資産は、前連結会計年度末と比較し735億52百万円増加し、3,049億62百万円となりました。これは、主に平成17年4月1日に株式交換により㈱ミドリ電化を完全連結子会社としたことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し551億56百万円増加し、1,799億47百万円となりました。これも主に㈱ミドリ電化の統合による増加であります。㈱ミドリ電化を除く部分での有利子負債は前連結会計年度末より69億48百万円減少しており、グループとしてCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の効果を高めております。

株主資本は、前連結会計年度末と比較し183億45百万円増加し、1,239億40百万円となりました。これも主に㈱ミドリ電化の統合による資本剰余金の増加であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ46億2百万円減少し、当連中間連結会計期間末は87億52百万円（前年同期比68.2%）となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は63億49百万円（前中間連結会計期間に比し11億25百万円の減少）となりました。これは、減価償却額が43億3百万円、仕入債務の減少による減少が40億3百万円、たな卸資産の増加による減少が67億43百万円、法人税等の支払額が66億85百万円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は97億3百万円（前中間連結会計期間に比し82億73百万円の増加）となりました。これは当中間連結会計期間中の新規出店に係る有形固定資産の取得による支出が63億21百万円、無形固定資産の取得による支出が43億3百万円であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は41億60百万円（前中間連結会計期間に比し41億35百万円の減少）となりました。これは長期借入金の約定弁済が54億61百万円、社債の償還による支出が31億20百万円、配当金の支払額10億54百万円、長期借入金による収入が105億円であったこと等によるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成16年3月期 | | 平成17年3月期 | | 平成18年3月期 |
|------------------|----------|------|----------|------|----------|
| | 中間 | 期末 | 中間 | 期末 | 中間 |
| 自己資本比率（%） | 41.1 | 42.4 | 42.6 | 45.6 | 40.6 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 23.9 | 44.5 | 32.4 | 55.0 | 57.8 |
| 債務償還年数（年） | 41.2 | 4.5 | - | 10.0 | - |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 4.1 | 19.9 | - | 10.7 | - |

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

季節的要因について

当企業グループは㈱デオデオ、㈱エイデンおよび㈱ミドリ電化を中心とした家電量販専門店グループであります。販売する商品の中には季節的要因により売上が左右される商品もあり、夏期における長期的な梅雨、冷夏や暖冬などによっては業績に影響を与える可能性があります。

競合について

当企業グループは主に中国・四国・九州地方に展開する㈱デオデオ、主に中部地方に展開する㈱エイデンおよび主に近畿地方に展開する㈱ミドリ電化で構成されておりますが、当企業グループが出店している一部の地域においては同様の商品を取り扱う他社の店舗が多数存在し競争が激化しております。また、現在当企業グループの店舗の近隣に他社の競合店舗が存在しない場合でも、今後の他社の新規出店によっては競争が激化してまいります。企業の統廃合や再編が繰り返される状況下で、お互いの出店競争や価格競争などが激化して業績に影響を与える可能性があります。

自然災害・事故等について

当企業グループは自然災害や事故等からお客様の安全を確保するため、消防法等の法令遵守の徹底、店舗の耐震性の強化など、防災対策を徹底して行っております。しかしながら、地震・台風等の大規模な自然災害により店舗等が被災した場合や店舗において火災が発生した場合、被災店舗の営業休止、被害に遭われた方々に対する損害賠償責任、人的資源の喪失、固定資産やたな卸資産の被害等が発生し、当企業グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

法的規制について

当企業グループの出店および増床に関しては、売場面積が1,000㎡超の場合「大規模小売店舗立地法」により、都市計画、交通渋滞、騒音など地域環境等の観点から地元自治体の審査および規制を受けています。今後の出店計画においても、これらの法的規制および規制の変更等の影響を受ける可能性があります。

また、税制改革により消費税率が引き上げられた場合、短期的に個人消費に影響を与え国内景気が悪化することが予想され、当企業グループの業績にも影響を与える可能性があります。

個人情報の取り扱いについて

当企業グループは、発行するカードの会員の個人情報や、ダイレクトマーケティング事業による顧客の個人情報を多く取り扱っております。これらの情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高め、漏洩には十分留意した体制をとっており、現在に至るまで顧客情報の流出による問題は発生しておりませんが、不測の事態により万が一個人情報情報が漏洩するような事態となった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

中国人民元の切り上げについて

当企業グループは大手家電メーカーの製品を多く取り扱っており、メーカーの生産拠点の多くは中国に存在しております。中国人民元の切り上げについては世界的に注目を集めており、若干の切り上げは行われましたが、現在までの所は安定的な政策がとられており、今後、急激な切り上げが行われた場合、メーカーの生産コストは増加するため当企業グループの仕入原価が上昇し、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、経済の状況は回復基調にあり、年末商戦に向けても個人消費は活発になるものと予測されます。当家電小売業界においては、2006年にトリノ冬季五輪やドイツでのサッカーワールドカップといったビッグイベントが控えており、薄型テレビなどの需要も増加してくるものと予測されます。

しかしながら、一方では顧客ニーズは多様化し始め、競合他社との業界内のシェア獲得競争もますます激化してくると考えられます。

こうした中で当企業グループは、グループ内でのノウハウの共有や㈱ミドリ電化との仕入統合によるスケールメリットの追求および経営資源の有効活用など、経営効率を高めて収益力を強化してまいります。経営理念の「お客様第一主義」をさらに徹底させ、接客力・販売力の強化や商品力の強化に取り組むとともに、業務全般を含めた経営の合理化に努め、皆様に安心と満足を提供できる企業となるよう、当企業グループ全社を挙げて推進してゆく所存であります。

以上により、連結売上高は720,000百万円（増加率64.4%）、経常利益は20,000百万円（増加率79.2%）、当期純利益は8,000百万円（増加率62.7%）を予想しております。

3 - (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在) | |
|--------------------|------------------------------|-------|------------------------------|-------|---|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (資 産 の 部) | | % | | % | | % |
| 流動資産 | 87,964 | 39.3 | 120,438 | 39.5 | 87,081 | 37.6 |
| 現金及び預金 | 13,541 | | 8,892 | | 13,495 | |
| 受取手形及び売掛金 | 14,821 | | 20,428 | | 14,189 | |
| たな卸資産 | 47,822 | | 77,545 | | 47,111 | |
| その他 | 11,897 | | 13,688 | | 12,400 | |
| 貸倒引当金 | 117 | | 116 | | 114 | |
| 固定資産 | 135,802 | 60.6 | 184,339 | 60.4 | 144,095 | 62.3 |
| 有形固定資産 *1,2 | 96,784 | 43.2 | 131,173 | 43.0 | 94,268 | 40.7 |
| 建物及び構築物 | 40,381 | | 65,267 | | 39,982 | |
| 器具及び備品 | 4,056 | | 4,327 | | 3,859 | |
| 土地 | 51,295 | | 59,401 | | 49,672 | |
| その他 | 1,050 | | 2,176 | | 754 | |
| 無形固定資産 | 4,491 | 2.0 | 9,108 | 3.0 | 4,523 | 2.0 |
| 連結調整勘定 | 1,181 | | 1,261 | | 1,122 | |
| その他 | 3,310 | | 7,846 | | 3,401 | |
| 投資その他の資産 | 34,526 | 15.4 | 44,057 | 14.4 | 45,303 | 19.6 |
| 差入保証金 | 20,632 | | 30,680 | | 20,526 | |
| その他 | 14,576 | | 13,965 | | 25,350 | |
| 貸倒引当金 | 681 | | 587 | | 574 | |
| 繰延資産 | 228 | 0.1 | 184 | 0.1 | 233 | 0.1 |
| 資 産 合 計 | 223,995 | 100.0 | 304,962 | 100.0 | 231,410 | 100.0 |

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在) | |
|-----------------------------|------------------------------|-------|------------------------------|-------|---|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (負債の部) | | % | | % | | % |
| 流動負債 | 92,454 | 41.2 | 118,806 | 39.0 | 79,921 | 34.6 |
| 支払手形及び買掛金 | 25,896 | | 47,366 | | 27,829 | |
| 短期借入金 | 43,710 | | 30,495 | | 27,000 | |
| 1年内返済予定の長期借入金 *2 | 4,678 | | 9,780 | | 3,730 | |
| 1年内償還予定の社債 | 3,000 | | 240 | | 3,000 | |
| 賞与引当金 | 2,766 | | 4,020 | | 3,263 | |
| ポイント引当金 | 3,479 | | 7,682 | | 3,307 | |
| その他 | 8,924 | | 19,220 | | 11,791 | |
| 固定負債 | 35,136 | 15.7 | 61,140 | 20.0 | 44,868 | 19.4 |
| 社債 *2 | 500 | | 1,160 | | 500 | |
| 長期借入金 *2 | 17,608 | | 40,733 | | 27,226 | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 2,680 | | 2,672 | | 2,680 | |
| 退職給付引当金 | 7,608 | | 7,130 | | 7,721 | |
| 役員退職慰労引当金 | 562 | | 580 | | 621 | |
| その他 *2 | 6,176 | | 8,863 | | 6,118 | |
| 負債合計 | 127,591 | 56.9 | 179,947 | 59.0 | 124,790 | 54.0 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| 少数株主持分 | 1,074 | 0.5 | 1,074 | 0.4 | 1,024 | 0.4 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | 4,147 | 1.9 | 10,174 | 3.3 | 10,174 | 4.4 |
| 資本剰余金 | 60,883 | 27.2 | 83,419 | 27.4 | 66,909 | 28.9 |
| 利益剰余金 | 47,219 | 21.1 | 46,174 | 15.1 | 45,102 | 19.5 |
| 土地再評価差額金 | 16,992 | 7.6 | 16,392 | 5.4 | 16,992 | 7.4 |
| その他有価証券評価差額金 | 261 | 0.1 | 598 | 0.2 | 429 | 0.2 |
| 為替換算調整勘定 | 167 | 0.1 | - | - | - | - |
| 自己株式 | 23 | 0.0 | 34 | 0.0 | 27 | 0.0 |
| 資本合計 | 95,329 | 42.6 | 123,940 | 40.6 | 105,595 | 45.6 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | 223,995 | 100.0 | 304,962 | 100.0 | 231,410 | 100.0 |

3 - (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 前中間連結会計期間 | | 当中間連結会計期間 | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 | |
|-----------------|-----|--------------------------------|-------|--------------------------------|-------|--------------------------------|-------|
| | | 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 | | 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 | | 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 | |
| | | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| 売上高 | | 215,553 | 100.0 | 349,227 | 100.0 | 437,992 | 100.0 |
| 売上原価 | | 167,902 | 77.9 | 271,570 | 77.8 | 342,241 | 78.1 |
| 売上総利益 | | 47,650 | 22.1 | 77,657 | 22.2 | 95,751 | 21.9 |
| 販売費及び一般管理費 | *1 | 46,417 | 21.5 | 74,726 | 21.4 | 90,740 | 20.8 |
| 営業利益 | | 1,233 | 0.6 | 2,930 | 0.8 | 5,011 | 1.1 |
| 営業外収益 | | 4,031 | 1.8 | 6,910 | 2.0 | 7,282 | 1.7 |
| 仕入割引 | | 2,714 | | 5,623 | | 5,382 | |
| 投資有価証券売却益 | | 585 | | 124 | | 688 | |
| その他 | | 731 | | 1,162 | | 1,211 | |
| 営業外費用 | | 665 | 0.3 | 650 | 0.2 | 1,129 | 0.3 |
| 支払利息 | | 286 | | 348 | | 540 | |
| 持分法による投資損失 | | 116 | | 23 | | 137 | |
| 貸倒引当金繰入額 | | 8 | | 2 | | 2 | |
| その他 | | 254 | | 275 | | 449 | |
| 経常利益 | | 4,599 | 2.1 | 9,190 | 2.6 | 11,163 | 2.5 |
| 特別利益 | | 375 | 0.2 | 900 | 0.3 | 633 | 0.2 |
| 投資有価証券売却益 | | 237 | | - | | 237 | |
| 退職給付規程改訂益 | | - | | 745 | | - | |
| 火災保険金収入 | | 118 | | - | | 118 | |
| その他 | | 20 | | 154 | | 277 | |
| 特別損失 | | 1,363 | 0.6 | 3,624 | 1.0 | 2,900 | 0.7 |
| 固定資産売却損 | *2 | 77 | | 33 | | 189 | |
| 固定資産除却損 | *3 | 657 | | 642 | | 1,407 | |
| 投資有価証券評価損 | | 194 | | 2 | | 201 | |
| 賃貸借契約解約損 | | 187 | | 13 | | 286 | |
| 減損損失 | *4 | - | | 1,805 | | - | |
| 総合型基金脱退損 | | - | | 848 | | - | |
| 火災損失 | | 180 | | - | | 180 | |
| その他 | | 63 | | 277 | | 634 | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 3,612 | 1.7 | 6,467 | 1.9 | 8,896 | 2.0 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,371 | 0.6 | 3,214 | 1.0 | 3,793 | 0.9 |
| 法人税等調整額 | | 284 | 0.1 | 259 | 0.1 | 84 | 0.0 |
| 少数株主利益 | | 50 | 0.0 | 50 | 0.0 | 100 | 0.0 |
| 中間(当期)純利益 | | 1,906 | 1.0 | 2,943 | 0.8 | 4,918 | 1.1 |

3 - (3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

| 科 目 | 前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 | | 当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 | | 前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 | |
|------------------|---|--------|---|--------|---|--------|
| | 金 額 | | 金 額 | | 金 額 | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | 60,736 | | 66,909 | | 60,736 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | | |
| 株式交換による増加高 | - | | 16,510 | | - | |
| 自己株式処分差益 | - | | 0 | | - | |
| 新株予約権の行使による新株の発行 | 147 | | - | | 147 | |
| 増資による新株の発行 | - | 147 | - | 16,510 | 6,025 | 6,173 |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | | 60,883 | | 83,419 | | 66,909 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | 46,110 | | 45,102 | | 46,110 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | |
| 中間(当期)純利益 | 1,906 | | 2,943 | | 4,918 | |
| 持分法適用除外による増加高 | 12 | | - | | 26 | |
| 持分法適用による増加高 | - | | - | | 25 | |
| 土地再評価差額金取崩額 | 32 | 1,952 | - | 2,943 | 32 | 5,003 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | |
| 配当金 | 782 | | 1,056 | | 1,567 | |
| 役員賞与 | 61 | | 214 | | 61 | |
| 土地再評価差額金取崩額 | - | | 599 | | - | |
| 子会社の合併による減少高 | - | 843 | - | 1,870 | 4,383 | 6,012 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | | 47,219 | | 46,174 | | 45,102 |

3 - (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 |
|----------------------|-----|--------|--------------------------------|--------------------------------|----------------------------------|
| | | | 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 | 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 |
| | | | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 1. 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 3,612 | 6,467 | 8,896 | |
| 2. 減価償却費 | | 2,667 | 4,303 | 5,443 | |
| 3. 減損損失 | | - | 1,805 | - | |
| 4. 貸倒引当金の増減額 | | 70 | 1 | 180 | |
| 5. 賞与引当金の増減額 | | 554 | 53 | 57 | |
| 6. 退職給付引当金の増減額 | | 262 | 577 | 428 | |
| 7. 役員退職慰労引当金の増減額 | | 26 | 41 | 85 | |
| 8. ポイント引当金の増減額 | | 380 | 106 | 207 | |
| 9. 支払利息 | | 286 | 348 | 540 | |
| 10. 持分法による投資損失 | | 116 | 23 | 137 | |
| 11. 固定資産除却損 | | 657 | 642 | 1,407 | |
| 12. 売上債権の増減額 | | 489 | 1,643 | 142 | |
| 13. たな卸資産の増減額 | | 2,549 | 6,743 | 1,839 | |
| 14. 仕入債務の増減額 | | 8,189 | 4,003 | 6,256 | |
| 15. その他 | | 2,788 | 47 | 537 | |
| 小計 | | 6,632 | 470 | 8,418 | |
| 16. 利息及び配当金の受取額 | | 40 | 229 | 57 | |
| 17. 利息の支払額 | | 319 | 364 | 568 | |
| 18. 法人税等の支払額 | | 563 | 6,685 | 1,782 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 7,475 | 6,349 | 6,125 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 1. 定期預金の預入れによる支出 | | 470 | 200 | 660 | |
| 2. 定期預金の払戻しによる収入 | | 870 | 190 | 1,620 | |
| 3. 有形固定資産の取得による支出 | | 3,797 | 6,321 | 7,365 | |
| 4. 有形固定資産の売却による収入 | | 252 | 93 | 561 | |
| 5. 無形固定資産の取得による支出 | | 347 | 4,303 | 801 | |
| 6. 保証金差入による支出 | | 618 | 1,150 | 1,260 | |
| 7. 保証金回収による収入 | | 15 | 1,096 | 152 | |
| 8. その他 | | 2,665 | 893 | 9,859 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 1,429 | 9,703 | 17,612 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 1. 短期借入金の純増減額 | | 10,940 | 3,495 | 5,770 | |
| 2. 長期借入による収入 | | 4,000 | 10,500 | 15,000 | |
| 3. 長期借入金の返済による支出 | | 2,848 | 5,461 | 5,178 | |
| 4. 社債の償還による支出 | | 3,000 | 3,120 | 3,000 | |
| 5. 配当金の支払額 | | 781 | 1,054 | 1,565 | |
| 6. その他 | | 13 | 199 | 11,909 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 8,296 | 4,160 | 11,396 | |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 608 | 11,891 | 91 | |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 13,446 | 13,355 | 13,446 | |
| 株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加高 | | - | 7,289 | - | |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | | 12,838 | 8,752 | 13,355 | |

3 - (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 | 前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 |
|-----------------|--|--|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 (株)デオデオ (株)エイデン 他9社 全ての子会社を連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ボックスは清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> | <p>連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 (株)デオデオ (株)エイデン (株)ミドリ電化 他10社 全ての子会社を連結の範囲に含めております。 上記のうち(株)ミドリ電化は平成17年 4月 1日に株式交換により100%子会社となったため、同社と同社の100%子会社の(株)ミドリとミドリサービス(株)の3社を新たに連結の範囲に含めております。</p> | <p>連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 (株)デオデオ (株)エイデン 他8社 全ての子会社を連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において100%連結子会社でありました(株)ボックスは清算したため、連結の範囲から除外しております。 また、前連結会計年度において100%連結子会社でありました(株)デオデオテクノネットは、平成17年 3月31日に100%連結子会社である(株)デオデオに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法を適用した関連会社数 6社 主要な会社等の名称 (株)ケーブルシティ 2 2 (株)サンフレッチェ広島 台湾泰一電気股分有限公司 (株)ブロードバンドコム 安芸ケーブルテレビ(株) (株)ジェイ・エイチ・エヌ中国 なお、前連結会計年度において持分法を適用した関連会社(株)いまじんは、株式を一部売却し、関連会社ではなくなったため持分法の適用範囲から除外しております。 また、安芸ケーブルテレビ(株)および(株)ジェイ・エイチ・エヌ中国は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> | <p>持分法を適用した関連会社数 4社 主要な会社等の名称 (株)ふれあいチャンネル (株)サンフレッチェ広島 安芸ケーブルテレビ(株) (株)ジェイ・エイチ・エヌ中国 なお、前連結会計年度において持分法を適用した関連会社(株)ミドリ電化は、平成17年 4月 1日に株式交換により100%子会社になったため持分法の適用範囲から除外しております。</p> | <p>持分法を適用した関連会社数 5社 主要な会社等の名称 (株)ふれあいチャンネル (株)サンフレッチェ広島 安芸ケーブルテレビ(株) (株)ジェイ・エイチ・エヌ中国 (株)ミドリ電化 なお、前連結会計年度において持分法を適用した関連会社(株)いまじんおよび台湾泰一電気股分有限公司は株式を一部売却し関連会社ではなくなったため、また(株)ブロードバンドコムは清算したため、それぞれ持分法の適用範囲から除外しております。 また、安芸ケーブルテレビ(株)および(株)ジェイ・エイチ・エヌ中国は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 (株)ケーブルシティ 2 2については、平成 16 年 10 月 1日に(株)ふれあいチャンネルと合併し、社名を変更しております。 (株)ミドリ電化は平成17年 3月16日に株式を取得したため当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。ただし、みなし取得日が当連結会計年度末日であるため当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> |

| | 前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 | 前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 |
|----------------------------|---|---|--|
| 3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 | <p>連結子会社のうちエム・イー・ティー特定目的会社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、(株)暮らしのデザインの中間決算日は従来8月31日でありましたが、中間連結財務諸表提出会社と決算日を合わせるため9月30日に決算期変更を行っており、中間連結財務諸表を作成するに当たっては同決算日現在の7ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p> | <p>連結子会社のうちエム・イー・ティー特定目的会社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>連結子会社のうちエム・イー・ティー特定目的会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、前述の決算日の翌日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、(株)暮らしのデザインの決算日は従来2月末日でありましたが、連結財務諸表提出会社と決算日を合わせるために決算日を3月31日に変更しており、連結財務諸表を作成するに当たっては平成16年3月1日から平成17年3月31日までの13ヶ月の財務諸表を使用しております。</p> |
| 4. 株式移転に伴う資本連結手続に関する事項 | <p>(株)デオデオと(株)エイデンは、株式移転制度を利用して完全親会社となる(株)エディオンを設立いたしました。この企業結合に関する資本連結手続は、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠し、持分プーリング法を適用しております。</p> | 同 左 | 同 左 |

| | 前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 | 前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 |
|--|---|---|---|
| 5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 | <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券のうち、「取得価額」と「債券金額」との差額が金利調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。</p> <p>たな卸資産 商品 評価基準は原価法によっております。 評価方法 家庭電化商品については主として移動平均法によっております。また、ホームセンター商品については売価還元法によっております。</p> <p>（会計処理の変更） 当中間連結会計期間より会計システムが統合されたことから、連結子会社の会計方針を統一するため㈱エイデンにおいて評価方法を先入先出法から移動平均法に変更いたしました。この変更による売上総利益、経常利益および税金等調整前中間純利益ならびにたな卸資産の残高に与える影響は軽微であります。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> | <p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 商品 同 左</p> <p>評価方法 家庭電化商品については移動平均法と先入先出法によっております（移動平均法は主として㈱デオデオ、㈱エイデンの商品に、先入先出法については主として㈱ミドリ電化の商品に適用されております。）。また、ホームセンター商品については主として売価還元法によっております。</p> <p>貯蔵品 同 左</p> | <p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。） 時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 商品 同 左</p> <p>評価方法 家庭電化商品については主として移動平均法によっております。また、ホームセンター商品については売価還元法によっております。</p> <p>（会計処理の変更） 当連結会計年度より会計システムが統合されたことから、連結子会社の会計方針を統一するため㈱エイデンにおいて評価方法を先入先出法から移動平均法に変更いたしました。この変更による売上総利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>貯蔵品 同 左</p> |

| | 前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 | 前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 |
|--------------------------|--|--|--|
| (2)重要な減価償却資産 の減価償却の方法 | <p>有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。ただし平成10年3月31日以前取得の建物の一部については定率法によっております。建物以外の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 2～60年 器具及び備品 2～20年 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> | <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> | <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> |
| (3)重要な引当金の計上 基準 | <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、中間連結会計期間末における将来見込み利用額を計上することとしております。</p> | <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>ポイント引当金 同 左</p> | <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、期末における将来見込み利用額を計上することとしております。</p> |

| | 前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 |
|--|---|--|--|
| (4)重要なリース取引の 処理方法 | リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっておりま す。 | 同 左 | 同 左 |
| (5)重要なヘッジ会計の 方法 | 一部の借入金について、金利の 支払条件を変換することを目的と して金利スワップを利用しており ます。当該金利スワップと金利変 換の対象となる借入金がヘッジ会 計の要件を満たしており、かつ、 その想定元本、利息の受払条件お よび契約期間が当該借入金とほぼ 同一であるため金利スワップを時 価評価せず、その金銭の受払の純 額を当該借入金に係る利息に加減 して処理しております。 | 同 左 | 同 左 |
| (6)消費税等の会計処理 | 消費税等の会計処理は税抜方式 によっております。 | 同 左 | 同 左 |
| 6. 中間連結キャッシ ュ・フロー計算書(連 結キャッシュ・フロ ー計算書)における 資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得 日から3ヶ月以内に満期日の到来 する流動性の高い、容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない短 期的な投資であります。 | 同 左 | 同 左 |

会計処理の変更

| 前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 |
|--|---|--|
| - | (固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減 損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係 る会計基準の設定に関する意見書」(企業会 計審議会 平成14年8月9日))および「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第6号 平成15年 10月31日)を適用しております。 これにより営業利益および経常利益はそ れぞれ85百万円増加し、税金等調整前中間 純利益は、1,720百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正 後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産 の金額から直接控除しております。 | - |

(追加情報)

| 前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 | 前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 |
|--|---|--|
| <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が184百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p> | - | <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が413百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> |

3 - (6) 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期末 (平成16年9月30日現在) | 当中間連結会計期末 (平成17年9月30日現在) | 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------------|---------------------------|----|---------------|--|----------------|----------------|----------|--------------|-------|--------------|-----------|--------|----------|-----|----------|---|---------|-----------------|----|----------------|--|-----------------|--------------|----------|--------------|-------|--------------|-----------|--------|----------|-----|-----------|--|---------|----------------|----|---------------|--|----------------|--------------|----------|--------------|-------|---------|-------|--------------|-----------|--------|----------|-----|-----------|
| <p>*1 有形固定資産の減価償却累計額は46,435百万円であります。</p> <p>*2 担保資産 このうち長期借入金および一年内返済予定の長期借入金3,464百万円、社債500百万円および固定負債の「その他」(預り保証金)242百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,052百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,114 " (")</td> </tr> <tr> <td></td> <td>8,167百万円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>このほか、担保留保条項を付している長期借入金および一年内返済予定の長期借入金が4,060百万円あります。</p> <p>3 連結会社以外の金融機関からの借入に対して以下の通り債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)ケーブルシティ 2 2</td> <td>1,094百万円</td> </tr> <tr> <td>安芸ケーブルテレビ(株)</td> <td>210 "</td> </tr> </table> <p>4 当社の連結子会社である(株)デオデオにおいては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>36,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>32,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,000百万円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 3,052百万円(帳簿価額) | 土地 | 5,114 " (") | | 8,167百万円(帳簿価額) | (株)ケーブルシティ 2 2 | 1,094百万円 | 安芸ケーブルテレビ(株) | 210 " | 貸出コミットメントの総額 | 36,000百万円 | 借入実行残高 | 32,000 " | 差引額 | 4,000百万円 | <p>*1 有形固定資産の減価償却累計額は68,561百万円であります。</p> <p>*2 担保資産 このうち長期借入金および一年内返済予定の長期借入金11,471百万円、社債500百万円および固定負債の「その他」(預り保証金)919百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11,059百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>14,048 " (")</td> </tr> <tr> <td></td> <td>25,108百万円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>このほか、担保留保条項を付している長期借入金および一年内返済予定の長期借入金9,720百万円あります。</p> <p>3 連結会社以外の金融機関からの借入に対して以下の通り債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)ふれあいチャンネル</td> <td>1,378百万円</td> </tr> <tr> <td>安芸ケーブルテレビ(株)</td> <td>690 "</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行18行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>22,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>18,000百万円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 11,059百万円(帳簿価額) | 土地 | 14,048 " (") | | 25,108百万円(帳簿価額) | (株)ふれあいチャンネル | 1,378百万円 | 安芸ケーブルテレビ(株) | 690 " | 貸出コミットメントの総額 | 40,000百万円 | 借入実行残高 | 22,000 " | 差引額 | 18,000百万円 | <p>*1 有形固定資産の減価償却累計額は47,363百万円であります。</p> <p>*2 担保資産 このうち長期借入金および一年内返済予定の長期借入金3,464百万円、社債500百万円および固定負債の「その他」(預り保証金)242百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,971百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,114 " (")</td> </tr> <tr> <td></td> <td>8,086百万円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>このほか、担保留保条項を付している長期借入金および一年内返済予定の長期借入金9,980百万円あります。</p> <p>3 連結会社以外の金融機関からの借入および仕入債務に対して以下の通り債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)ふれあいチャンネル</td> <td>1,238百万円</td> </tr> <tr> <td>安芸ケーブルテレビ(株)</td> <td>240 "</td> </tr> <tr> <td>(株)二ノミヤ</td> <td>783 "</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行18行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく前連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>27,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,000百万円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 2,971百万円(帳簿価額) | 土地 | 5,114 " (") | | 8,086百万円(帳簿価額) | (株)ふれあいチャンネル | 1,238百万円 | 安芸ケーブルテレビ(株) | 240 " | (株)二ノミヤ | 783 " | 貸出コミットメントの総額 | 40,000百万円 | 借入実行残高 | 27,000 " | 差引額 | 13,000百万円 |
| 建物及び構築物 | 3,052百万円(帳簿価額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 5,114 " (") | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 8,167百万円(帳簿価額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)ケーブルシティ 2 2 | 1,094百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 安芸ケーブルテレビ(株) | 210 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 36,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 32,000 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 4,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 11,059百万円(帳簿価額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 14,048 " (") | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 25,108百万円(帳簿価額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)ふれあいチャンネル | 1,378百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 安芸ケーブルテレビ(株) | 690 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 40,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 22,000 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 18,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 2,971百万円(帳簿価額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 5,114 " (") | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 8,086百万円(帳簿価額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)ふれあいチャンネル | 1,238百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 安芸ケーブルテレビ(株) | 240 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)二ノミヤ | 783 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 40,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 27,000 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 13,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 | 当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 | 前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------------------------------------|----------|------|------------|-------|----------|----------|----------|---------|--------|---------|--------------|------|--------|---------|---|-----------|----------|----------|-----|------------|---------|----------|----------|----------|---------|--------|-------|--------------|------|--------|---------|---|-----------|-----------|----------|-------|------------|-------|----------|----------|----------|---------|--------|---------|--------------|-------|--------|---------|
| <p>*1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告及び販売促進費</td> <td>6,308百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>31 "</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>380 "</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>14,343 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,735 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,014 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>52 "</td> </tr> <tr> <td>営業用賃借料</td> <td>4,798 "</td> </tr> </table> <p>*2 主なものは、土地売却損60百万円、建物及び構築物売却損17百万円であります。</p> <p>*3 主なものは、建物及び構築物除却損179百万円、器具及び備品除却損111百万円、無形固定資産除却損294百万円あります。</p> | 広告及び販売促進費 | 6,308百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 31 " | ポイント引当金繰入額 | 380 " | 給料手当及び賞与 | 14,343 " | 賞与引当金繰入額 | 2,735 " | 退職給付費用 | 1,014 " | 役員退職慰労引当金繰入額 | 52 " | 営業用賃借料 | 4,798 " | <p>*1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告及び販売促進費</td> <td>9,399百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>7 "</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>3,007 "</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>23,036 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,124 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>490 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>30 "</td> </tr> <tr> <td>営業用賃借料</td> <td>9,029 "</td> </tr> </table> <p>*2 主なものは、土地売却損16百万円、建物及び構築物売却損14百万円あります。</p> <p>*3 主なものは、建物及び構築物除却損404百万円、器具及び備品除却損91百万円、機械及び装置除却損62百万円、無形固定資産除却損22百万円あります。</p> | 広告及び販売促進費 | 9,399百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 7 " | ポイント引当金繰入額 | 3,007 " | 給料手当及び賞与 | 23,036 " | 賞与引当金繰入額 | 3,124 " | 退職給付費用 | 490 " | 役員退職慰労引当金繰入額 | 30 " | 営業用賃借料 | 9,029 " | <p>*1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table border="0"> <tr> <td>広告及び販売促進費</td> <td>11,802百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>211 "</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>30,741 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,319 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,060 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>111 "</td> </tr> <tr> <td>営業用賃借料</td> <td>9,564 "</td> </tr> </table> <p>*2 主なものは、土地売却損142百万円、建物及び構築物売却損17百万円、器具及び備品売却損29百万円あります。</p> <p>*3 主なものは、建物及び構築物除却損497百万円、器具及び備品除却損209百万円、ソフトウェア除却損374百万円、除却費用182百万円あります。</p> | 広告及び販売促進費 | 11,802百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 39百万円 | ポイント引当金繰入額 | 211 " | 給料手当及び賞与 | 30,741 " | 賞与引当金繰入額 | 3,319 " | 退職給付費用 | 2,060 " | 役員退職慰労引当金繰入額 | 111 " | 営業用賃借料 | 9,564 " |
| 広告及び販売促進費 | 6,308百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 31 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ポイント引当金繰入額 | 380 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当及び賞与 | 14,343 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 2,735 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 1,014 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 52 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業用賃借料 | 4,798 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告及び販売促進費 | 9,399百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 7 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ポイント引当金繰入額 | 3,007 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当及び賞与 | 23,036 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 3,124 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 490 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 30 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業用賃借料 | 9,029 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告及び販売促進費 | 11,802百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 39百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ポイント引当金繰入額 | 211 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当及び賞与 | 30,741 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 3,319 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 2,060 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 111 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業用賃借料 | 9,564 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|----|----|----|-----------------|-----|----|-----------------|-----|----|-----------------|------|------|-----------------|-----|------|-----------|------|------|----|-----|---|
| - | <p>*4 当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="587 309 1043 815"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>愛知県</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>群馬県</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>三重県他</td> </tr> <tr> <td>賃貸設備</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>岡山県</td> </tr> <tr> <td>賃貸設備</td> <td>建物 その他</td> <td>千葉県他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>広島県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、各々1,628百万円及び177百万円、合計1,805百万円の減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の主な内訳は、建物及び構築物877百万円、土地650百万円であります。</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、正味売却価額は重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト2.78%で割り引いて算定しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 店舗 | 建物 土地 その他 | 愛知県 | 店舗 | 建物 土地 その他 | 群馬県 | 店舗 | 建物 土地 その他 | 三重県他 | 賃貸設備 | 建物 土地 その他 | 岡山県 | 賃貸設備 | 建物 その他 | 千葉県他 | 遊休資産 | 土地 | 広島県 | - |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 | 建物 土地 その他 | 愛知県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 | 建物 土地 その他 | 群馬県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 | 建物 土地 その他 | 三重県他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸設備 | 建物 土地 その他 | 岡山県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸設備 | 建物 その他 | 千葉県他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 土地 | 広島県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 |
|---|---|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 | 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 13,541百万円 | 現金及び預金勘定 8,892百万円 | 現金及び預金勘定 13,495百万円 |
| 流動資産「その他」 | 預入期間が3ヶ月を超える | 流動資産「その他」 |
| (有価証券) 106 " | 定期預金 140百万円 | (有価証券) 50 " |
| 計 13,648百万円 | 現金及び現金同等物 8,752百万円 | 計 13,545百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える | | 預入期間が3ヶ月を超える |
| 定期預金 810百万円 | | 定期預金 190百万円 |
| 現金及び現金同等物 12,838百万円 | | 現金及び現金同等物 13,355百万円 |
| | 2. 株式交換により新たに(株)ミドリ電化を連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳は以下のとおりであります。なお、株式交換により増加した資本準備金は16,510百万円であります。 | |
| | 現金及び現金同等物 7,289百万円 | |
| | 上記以外の流動資産 32,669 " | |
| | 固定資産 52,442 " | |
| | 資産合計 92,401百万円 | |
| | 流動負債 47,162百万円 | |
| | 固定負債 12,774 " | |
| | 負債合計 59,936百万円 | |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--------|--------|----|--|-------|-------|-------|-------|---------|----|--------|----|--------|------------|----|-------|----|-------|-----------|----|-------|----|-------|------|----------|-----|---------|----|----------|------------|----------|--------------|---------|-------------|------|------|----------|-----|----------|----|-----------|--|--|---------|--------|-----|----|--|-------|-------|-------|-------|---------|----|--------|-----|--------|------------|----|-------|----|-------|------------|---|----|---|----|-----------|----|-------|----|-------|------|----------|-----|---------|----|----------|------------|----------|-------------------|------|--------------|---------|-------------|------|----------|------|------|----------|-----|----------|----|-----------|--|--|---------|--------|-----|----|--|-------|-------|-------|-------|---------|----|--------|----|--------|------------|----|-------|----|-------|---------|----|-------|----|-------|------|----------|-----|---------|----|----------|------------|----------|--------------|---------|-------------|------|------|----------|-----|----------|----|-----------|
| <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物及び構築物</th> <th style="text-align: center;">器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">60</td> <td style="text-align: right;">11,246</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td style="text-align: right;">11,368</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td style="text-align: right;">6,593</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td style="text-align: right;">6,652</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">31</td> <td style="text-align: right;">4,653</td> <td style="text-align: right;">31</td> <td style="text-align: right;">4,716</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,075百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,749 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,824百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,168百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,107 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">52 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,578百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,784 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,363百万円</td> </tr> </tbody> </table> | | 建物及び構築物 | 器具及び備品 | その他 | 合計 | | (百万円) | (百万円) | (百万円) | (百万円) | 取得価額相当額 | 60 | 11,246 | 61 | 11,368 | 減価償却累計額相当額 | 28 | 6,593 | 30 | 6,652 | 中間期末残高相当額 | 31 | 4,653 | 31 | 4,716 | 1年以内 | 2,075百万円 | 1年超 | 2,749 " | 合計 | 4,824百万円 | (1) 支払リース料 | 1,168百万円 | (2) 減価償却費相当額 | 1,107 " | (3) 支払利息相当額 | 52 " | 1年以内 | 2,578百万円 | 1年超 | 29,784 " | 合計 | 32,363百万円 | <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物及び構築物</th> <th style="text-align: center;">器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">65</td> <td style="text-align: right;">10,348</td> <td style="text-align: right;">111</td> <td style="text-align: right;">10,525</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td style="text-align: right;">5,634</td> <td style="text-align: right;">52</td> <td style="text-align: right;">5,721</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">51</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td style="text-align: right;">4,662</td> <td style="text-align: right;">58</td> <td style="text-align: right;">4,752</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,760百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,098 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,859百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 43百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,221百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,155 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">42 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 減損損失</td> <td style="text-align: right;">54 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,836百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,881 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,718百万円</td> </tr> </tbody> </table> | | 建物及び構築物 | 器具及び備品 | その他 | 合計 | | (百万円) | (百万円) | (百万円) | (百万円) | 取得価額相当額 | 65 | 10,348 | 111 | 10,525 | 減価償却累計額相当額 | 33 | 5,634 | 52 | 5,721 | 減損損失累計額相当額 | - | 51 | - | 51 | 中間期末残高相当額 | 32 | 4,662 | 58 | 4,752 | 1年以内 | 1,760百万円 | 1年超 | 3,098 " | 合計 | 4,859百万円 | (1) 支払リース料 | 1,221百万円 | (2) リース資産減損勘定の取崩額 | 11 " | (3) 減価償却費相当額 | 1,155 " | (4) 支払利息相当額 | 42 " | (5) 減損損失 | 54 " | 1年以内 | 2,836百万円 | 1年超 | 28,881 " | 合計 | 31,718百万円 | <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物及び構築物</th> <th style="text-align: center;">器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">65</td> <td style="text-align: right;">10,669</td> <td style="text-align: right;">73</td> <td style="text-align: right;">10,808</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">6,231</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td style="text-align: right;">6,297</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td style="text-align: right;">4,438</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td style="text-align: right;">4,511</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,731百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,855 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,587百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,277百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,160 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">98 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,572百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,214 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,787百万円</td> </tr> </tbody> </table> | | 建物及び構築物 | 器具及び備品 | その他 | 合計 | | (百万円) | (百万円) | (百万円) | (百万円) | 取得価額相当額 | 65 | 10,669 | 73 | 10,808 | 減価償却累計額相当額 | 29 | 6,231 | 36 | 6,297 | 期末残高相当額 | 36 | 4,438 | 36 | 4,511 | 1年以内 | 1,731百万円 | 1年超 | 2,855 " | 合計 | 4,587百万円 | (1) 支払リース料 | 2,277百万円 | (2) 減価償却費相当額 | 2,160 " | (3) 支払利息相当額 | 98 " | 1年以内 | 2,572百万円 | 1年超 | 28,214 " | 合計 | 30,787百万円 |
| | 建物及び構築物 | 器具及び備品 | その他 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (百万円) | (百万円) | (百万円) | (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 60 | 11,246 | 61 | 11,368 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 28 | 6,593 | 30 | 6,652 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 31 | 4,653 | 31 | 4,716 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 2,075百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,749 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,824百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 支払リース料 | 1,168百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 減価償却費相当額 | 1,107 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 支払利息相当額 | 52 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 2,578百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 29,784 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 32,363百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 建物及び構築物 | 器具及び備品 | その他 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (百万円) | (百万円) | (百万円) | (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 65 | 10,348 | 111 | 10,525 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 33 | 5,634 | 52 | 5,721 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額相当額 | - | 51 | - | 51 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 32 | 4,662 | 58 | 4,752 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 1,760百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,098 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,859百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 支払リース料 | 1,221百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) リース資産減損勘定の取崩額 | 11 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 減価償却費相当額 | 1,155 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 支払利息相当額 | 42 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 減損損失 | 54 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 2,836百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 28,881 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 31,718百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 建物及び構築物 | 器具及び備品 | その他 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (百万円) | (百万円) | (百万円) | (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 65 | 10,669 | 73 | 10,808 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 29 | 6,231 | 36 | 6,297 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 36 | 4,438 | 36 | 4,511 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 1,731百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,855 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,587百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 支払リース料 | 2,277百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 減価償却費相当額 | 2,160 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 支払利息相当額 | 98 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 2,572百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 28,214 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 30,787百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(百万円) | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額(百万円) |
|---------|-----------|-----------------------|---------|
| (1) 株式 | 1,846 | 2,283 | 437 |
| (2) 債券 | 100 | 106 | 6 |
| (3) その他 | 47 | 42 | 4 |
| 合計 | 1,993 | 2,432 | 438 |

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券のうち時価のある株式について36百万円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) |
|------------------|-------------------|
| (1) その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 865 |
| MMF他 | 106 |
| 合計 | 972 |
| (2) 満期保有目的の債券 | |
| 非上場債券 | 6 |
| 合計 | 6 |

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(百万円) | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額(百万円) |
|---------|-----------|-----------------------|---------|
| (1) 株式 | 1,763 | 2,752 | 988 |
| (2) 債券 | 100 | 105 | 5 |
| (3) その他 | 97 | 107 | 10 |
| 合計 | 1,961 | 2,965 | 1,004 |

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) |
|---------------|-------------------|
| (1) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 867 |
| 合計 | 867 |
| (2) 満期保有目的の債券 | |
| 非上場債券 | 6 |
| 合計 | 6 |

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価（百万円） | 連結貸借対照表計上額 （百万円） | 差額（百万円） |
|---------|-----------|---------------------|---------|
| (1) 株式 | 2,049 | 2,762 | 713 |
| (2) 債券 | 100 | 106 | 6 |
| (3) その他 | 47 | 46 | 1 |
| 合計 | 2,196 | 2,915 | 719 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について36百万円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
|---------------|-----------------|
| (1) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 996 |
| MMF他 | 50 |
| 合計 | 1,046 |
| (2) 満期保有目的の債券 | |
| 非上場債券 | 6 |
| 合計 | 6 |

(デリバティブ取引関係)

| 前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 |
|--|--|--|
| 取引の時価等に関する事項 借入金の一部について金利の支払条件 を変換することを目的として金利スワップ を利用していますが、ヘッジ会計を適 用しているため注記から除いておりま す。 | 同 左 | 同 左 |

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当企業グループは、家庭電化商品の専門量販店集団であり、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占める「家庭電化商品および関連商品の販売ならびに家庭電化商品の工事修理」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当企業グループは、家庭電化商品の専門量販店集団であり、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占める「家庭電化商品および関連商品の販売ならびに家庭電化商品の工事修理」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当企業グループは、家庭電化商品の専門量販店集団であり、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「家庭電化商品および関連商品の販売ならびに家庭電化商品の工事修理」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

海外売上高が無いため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高が無いため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が無いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 |
|---|--|---|
| 1株当たり純資産額 1,215円09銭 1株当たり中間純利益金額 24円33銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 1,173円42銭 1株当たり中間純利益金額 28円51銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 1,185円82銭 1株当たり当期純利益金額 60円58銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 |
|---|--|--|--|
| 中間(当期)純利益金額(百万円) | 1,906 | 2,943 | 4,918 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - | 116 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (-) | (-) | (116) |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円) | 1,906 | 2,943 | 4,802 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 78,353 | 103,243 | 79,278 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 第1回新株予約権証券 (新株予約権の残高32百万円) | - | 第1回新株予約権証券 (新株予約権の残高32百万円) |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 |
|---|--|--|
| <p>1. 株式交換契約について</p> <p>株式会社ミドリ電化との事業統合（株式交換）に関する株式交換契約の締結</p> <p>平成16年5月18日付で締結いたしました事業統合に関する基本合意書に基づき、平成16年11月19日開催の両社取締役会において承認された株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式交換の日程</p> <p>平成16年11月19日 事業統合に関する株式交換契約承認取締役会</p> <p>平成16年11月19日 事業統合に関する株式交換契約書締結</p> <p>平成16年12月22日 株式交換契約承認株主総会</p> <p>平成17年4月1日 株式交換の日</p> <p>(注) 株式交換手続きの進行上その他のやむを得ない事由が生じたときは、両社協議の上、日程を変更する場合があります。</p> <p>(2) 株式交換比率</p> <p>1. 株式割当比率</p> <p>ミドリ電化株式1株につきエディオン株式1.5株を割当交付いたします。</p> <p>2. 株式交換比率の算定根拠</p> <p>交換比率の算定は、第三者機関である株式会社大和総研に依頼しました。株式会社大和総研は、東京証券取引所に上場されている当社株式については市場株価方式を、非上場株式であるミドリ電化株式会社については、純資産価額方式、類似会社比較方式および収益還元方式を併用して採用し、その結果を総合的に勘案して比率算定を行い、その算定結果をもとに両社協議の上、上記の通り株式交換比率について合意いたしました。</p> <p>3. 単元株制度の採用と1単元の株式数</p> <p>従来通りエディオンは単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株とします。</p> <p>4. 発行する株式数</p> <p>普通株式16,676,797株を発行します。</p> <p>(3) 増加する資本金および資本準備金の額</p> <p>資本金 エディオンの資本金の増加はありません。</p> <p>資本準備金 エディオンの資本準備金の増加額は、株式交換の日にミドリ電化に現存する純資</p> | <p>-</p> | <p>1. 当社は、経営基盤の拡充と経営体質の一層の強化を期し、競争力のある企業グループを確立することを目的として、平成17年4月1日に株式会社ミドリ電化を当社の完全子会社とする株式交換を実施いたしました。</p> <p>・ 株式交換の方法および内容の概要</p> <p>当社は、普通株式16,676,797株を発行し、株式会社ミドリ電化の平成17年3月31日の最終の株主名簿（実質株主名簿も含む）に記載された株主に対し株式会社ミドリ電化の普通株式1株につき、当社の普通株式1.5株の割合をもって割当交付しました。ただし、当社が所有する株式会社ミドリ電化の普通株式に対しては割当てておりません。</p> <p>・ 完全子会社となる株式会社ミドリ電化の事業内容および規模</p> <p>a. 事業の内容 電気製品、通信機器等の販売及び修理。家具、室内装飾品等の販売。</p> <p>b. 設立年月 昭和36年8月</p> <p>c. 本店所在地 兵庫県尼崎市</p> <p>d. 代表者 代表取締役社長 梅原 正幸</p> <p>e. 資本金 1,560百万円 1</p> <p>f. 発行済株式総数 18,000千株 1</p> <p>g. 株主資本 20,120百万円 1</p> <p>h. 総資産 78,436百万円 1</p> <p>i. 売上高 212,273百万円 1</p> <p>j. 当期純利益 2,371百万円 1</p> <p>k. 従業員数 1,959名 1</p> <p>l. 売上高 233,201百万円 2</p> <p>m. 当期純利益 4,784百万円 2</p> <p>1. 平成17年2月15日現在の単体数値 2. 平成17年2月15日現在の連結数値</p> |

| 前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 | 当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | 前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 |
|---|--|--|
| <p>産額に、ミドリ電化の発行済株式の総数に対する株式交換によりエディオンに移転する株式の数の割合を乗じた額とします。</p> <p>(4)決算期の変更 ミドリ電化は平成16年12月22日の株主総会において、その承認を得て決算日を、平成17年2月16日以降、2月15日から3月末日に変更します。</p> <p>(5)株式交換交付金 エディオンは、ミドリ電化の株主に対して、株式交換交付金の支払はいたしません。</p> <p>(6)役員人事 株式交換に際してエディオンの取締役副社長に、ミドリ電化の代表取締役社長である梅原正幸氏が、取締役副社長にミドリ電化の代表取締役専務である村田博雄氏が、監査役にミドリ電化の社外監査役である沖中隆志氏が、株式交換の日をもってそれぞれ就任する予定です。</p> <p>(7)株式交換後の上場に関する事項 株式交換において完全親会社となる株式会社エディオンは従来通り上場を継続いたします。</p> <p>2. 株式譲渡契約について</p> <p>(1)譲渡契約の内容 ミドリ電化の既存株主が保有する発行済普通株式とミドリ電化の自己株式を、必要な手続きを経て、エディオンに譲渡するものです。</p> <p>(2)譲渡する株式個数 6,882,135株(ミドリ電化の議決権総数の38.2%相当)</p> | <p>-</p> <p>-</p> <p>-</p> | <p>2. 当社は、平成17年2月17日開催の当社取締役会において決議した、第1回新株予約権の消却に関して、期日である平成17年4月18日をもって残存する679個すべての新株予約権を1個につき47,400円(総額32百万円)で消却しております。</p> <p>3. 当社の連結子会社である㈱デオデオは年金資産運用リスクの回避と新たな退職給付制度を構築するため、西日本電機販売厚生年金基金を脱退することとし、平成17年4月27日付で近畿厚生局長より認可を受けました。この脱退に伴い約8億円の特別掛金を拠出することとなり、平成17年4月1日開始の連結会計年度において特別損失として計上する見込みであります。</p> <p>また、新制度移行に伴う退職給付引当金の取崩益等で約8億円を特別利益として計上する見込みであります。</p> |

4. 生産、受注及び販売の状況

商品分類別売上高

(単位：百万円)

| 期 別 区 分 | 前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 | | 当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 | | 増減 は減少 | |
|-------------------|---|-------|---|-------|-----------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 増減率 |
| | | % | | % | | % |
| テ レ ビ | 20,744 | 9.6 | 43,243 | 12.4 | 22,499 | 108.5 |
| ビ デ オ | 21,078 | 9.8 | 32,981 | 9.4 | 11,902 | 56.5 |
| オ ー デ ィ オ | 3,801 | 1.8 | 5,446 | 1.6 | 1,644 | 43.3 |
| テ ー プ レ コ ー ダ ー 等 | 3,784 | 1.8 | 8,229 | 2.4 | 4,444 | 117.4 |
| エ ア コ ン | 19,457 | 9.0 | 34,998 | 10.0 | 15,540 | 79.9 |
| 暖 房 機 器 | 122 | 0.1 | 208 | 0.1 | 86 | 70.5 |
| 冷 蔵 庫 | 12,801 | 5.9 | 22,996 | 6.6 | 10,194 | 79.6 |
| 洗 濯 機 ・ ク リ ー ナ ー | 9,472 | 4.4 | 19,954 | 5.7 | 10,482 | 110.7 |
| レ ン ジ | 1,839 | 0.8 | 3,808 | 1.1 | 1,969 | 107.1 |
| 調 理 家 電 | 5,928 | 2.8 | 10,281 | 2.9 | 4,353 | 73.4 |
| 理 美 容 ・ 健 康 家 電 | 7,794 | 3.6 | 14,727 | 4.2 | 6,932 | 88.9 |
| 照 明 器 具 | 1,768 | 0.8 | 3,748 | 1.1 | 1,980 | 112.0 |
| パ ソ コ ン | 45,538 | 21.1 | 59,367 | 17.0 | 13,828 | 30.4 |
| そ の 他 の O A 機 器 | 10,263 | 4.8 | 15,107 | 4.3 | 4,843 | 47.2 |
| 音 響 ソ フ ト ・ 楽 器 | 4,823 | 2.2 | 5,369 | 1.5 | 546 | 11.3 |
| そ の 他 | 46,330 | 21.5 | 68,755 | 19.7 | 22,425 | 48.4 |
| 合 計 | 215,553 | 100.0 | 349,227 | 100.0 | 133,674 | 62.0 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。